（様式１）

令和４年　月　日

いわき市長　様

参加表明書

提案者（法人）名

法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　「常磐地区交流拠点施設PPP/PFI導入可能性調査業務委託公募型プロポーザル実施要領」に基づき、本書及び添付書類を添えて参加を申込みます。

なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

また、本実施要領の「３　参加資格」に規定する要件を満たさなくなった場合には、貴市に対して速やかに報告いたします。

　１　件名　　常磐地区交流拠点PPP/PFI導入可能性調査業務委託公募型プロポーザル

　２　提出書類

　　⑴　会社概要書（様式２）

　　⑵　会社業務実績表（様式３）

　　⑶　同意書（様式４）

　　⑷　その他、必要な添付書類

　３　担当者

　　⑴　所　　属：

　　⑵　氏　　名：

　　⑶　電　　話：

　　⑷　ＦＡＸ：

　　⑸　Ｅ－mail：

（様式２）

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 会社設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 前期年間売上高 |  |
| 社員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 取得資格（本業務に関連するもの） |  |
| 本業務を主に作業する所在地 |  |
| 本業務配置予定者数 |  |
| 次の内容の有無について、該当するものに○をつけること。 |
| 令和４年度いわき市入札参加有資格者名簿の登録がある場合 |
|  | 入札参加制限、指名排除措置及び指名停止を受けているか | 有 | 無 |
| 令和４年度いわき市入札参加有資格者名簿の登録がない場合 |
|  | 特別な理由がある場合を除くほか、入札に係る契約を締結する能力を要しない者及び破産者で復権を得ない者 | 有 | 無 |
| 法令の規定により営業に関し許可、認可、登録等を受けていることを必要とされる場合において、これを受けていない者 | 有 | 無 |
| 法人税又は所得税、消費税及び地方消費税並びに本市に収めるべき市税を納付していない者 | 有 | 無 |
| いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱（平成22年２月22日制定）第４条第１項に規定する排除措置対象者に該当する者 | 有 | 無 |
| 工事等に関して、保証した者が故意にその業務を免れた場合において、その事実があった日から２年を経過していない者 | 有 | 無 |
| 資格の審査に関する申請書その他の添付書類について虚偽の事項を記載した者 | 有 | 無 |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立て | 有 | 無 |
| 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でない | 有 | 無 |

* 令和４年４月１日時点で記載すること。

（様式３）

会社業務実績表

会社名：

受託件数合計　　　件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 業務概要 | 発注者 | 業務実施時期 | 契約金額（千円） | 備考 |
|  |  | 　　 | 自：　　　年　月至：　　　年　月 | 千円 |  |
|  |  |  | 自：　　　年　月至：　　　年　月 | 千円 |  |
|  |  |  | 自：　　　年　月至：　　　年　月 | 千円 |  |
|  |  |  | 自：　　　年　月至：　　　年　月 | 千円 |  |
|  |  |  | 自：　　　年　月至：　　　年　月 | 千円 |  |
|  |  |  | 自：　　　年　月至：　　　年　月 | 千円 |  |
|  |  |  | 自：　　　年　月至：　　　年　月 | 千円 |  |

* 過去５年間に実施した同種・同等の業務に関する実績について、新しいものから順に記載すること。
* 上記に記載した業務の契約書の写し（上記記載内容が確認できる部分のみで可）を添付すること。
* 記載欄が不足する場合は、複写して作成すること。なお、その場合、受託件数合計は１枚目のみに　　記入すること。

（様式４）

令和４年　月　日

いわき市長　様

同　意　書

提案者（法人）名

法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　次に記載するものについて、暴力団等でないことを警察等関係機関へ照会することに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |
|  |

* 取締役等の欄には、取締役（社外取締役を含む）及び監査役（社外監査役を含む）を記載すること。

（様式５）

令和４年　月　日

いわき市長　様

提案書

提案者（法人）名

法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「常磐地区交流拠点施設PPP/PFI導入可能性調査業務委託公募型プロポーザル実施要領」に基づき、企画提案書を提出します。

１　件　 名　　常磐地区交流拠点PPP/PFI導入可能性調査業務委託

２　提出書類

⑴　企画提案書

⑵　業務実施体制表（様式６）

⑶　見積書（様式７）

　３　担当者

　⑴　所　　属：

　　⑵　氏　　名：

　　⑶　電　　話：

　　⑷　ＦＡＸ：

　　⑸　Ｅ－mail：

※　企画提案書はA4縦又はA3横、横書き、左綴じとし、表紙に「常磐地区交流拠点PPP/PFI導入可能性調査業務提案書」と記載すること。

※　企画提案書には、業務内容ごとの具体的な企画内容や業務工程表について記載すること。また、　　提案内容や考え方について、分かり易さに配慮すること。

※　表紙を除き、企業名称、商品名、ロゴマーク等、提案企業が類推できる記載表現はしないこと。

（様式６）

業務実施体制表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・所属・役職等 | 業務実績・資格 | 担当する業務の内容 |
| 管理責任者 | 氏 名年齢　　　歳（　 年 　月 　日生）所 属役 職 | 実務経験年数（　　　年）主な業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名 | 業務概要 | 期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |  |
| 保有資格 |
| 主任担当者 | 氏 名年齢　　　歳（　 年 　月 　日生）所 属役 職 | 実務経験年数（　　　年）主な業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名 | 業務概要 | 期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |  |
| 保有資格 |
| 業務従事者 | 氏 名年齢　　　歳（　 年 　月 　日生）所 属役 職 | 実務経験年数（　　　年）主な業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名 | 業務概要 | 期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |  |
| 保有資格 |
| 業務従事者 | 氏 名年齢　　　歳（　 年 　月 　日生）所 属役 職 | 実務経験年数（　　　年）主な業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名 | 業務概要 | 期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |  |
| 保有資格 |

* 配置を予定しているスタッフについて記載すること。（行が不足する場合は追加して記載）
* 業務実績は、本業務と同種・同等の業務実績について、業務名や従事した業務の概要、期間等を記入すること。
* 資格を証する書類の写しを添付すること。

（様式７）

令和４年　月　日

いわき市長　様

見　積　書

提案者（法人）名

法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「常磐地区交流拠点PPP/PFI導入可能性調査業務」企画提案に、以下の金額にて見積りいたします。

件　　名　　常磐地区交流拠点PPP/PFI導入可能性調査業務

金　　　　　　　　　　　　　　　円

　　＊内訳書、経費計算書（任意様式）を添付すること。

　　＊消費税相当額（10％）を含む金額とすること。

（様式８）

令和４年　月　日

いわき市長　様

質　問　書

　「常磐地区交流拠点PPP/PFI導入可能性調査業務委託公募型プロポーザル実施要領」等について、　　以下のとおり質問します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案者（法人）名 |  | 質問番号 |  |
| 担当者 | 会社名 |  |
|  |  | 所　属 |  |
| 電話番号 |  | 所在地 |  |
| ＦＡＸ番号 |  | Ｅ－mail |  |
| 質問事項 |  |

⑴　質問は、簡潔かつ具体的に記載すること

⑵　質問事項は、様式１枚につき１件とすること。

⑶　質問が複数あるときは様式を複写し、質問番号に通し番号を記載して提出すること。

（様式９）

令和４年　月　日

いわき市長　様

辞　退　届

提案者（法人）名

法人の所在地

代表者職指名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　以下の業務に係る公募型プロポーザル方式による募集について、参加表明しましたが、都合により　　辞退します。

　１　件　　名　　常磐地区交流拠点PPP/PFI導入可能性調査業務

２　辞退理由

　３　担当者

　　⑴　所　　属：

　　⑵　氏　　名：

　　⑶　電　　話：

　　⑷　ＦＡＸ：

　　⑸　Ｅ－mail：